

研究課題：新しい「成人歯科健診・指導プログラム」による行動変容の評価  
研究者名：八木 稔<sup>1)</sup>，石川 裕子<sup>1)</sup>，佐藤 徹<sup>2)</sup>，大内 章嗣<sup>1)</sup>，深井 稔博<sup>3)</sup>  
所 属：<sup>1)</sup>新潟大学大学院医歯学総合研究科口腔生命福祉学専攻，<sup>2)</sup>日本歯科医師会，  
<sup>3)</sup>深井歯科医院・深井保健科学研究所

日本歯科医師会は、特定健診・特定保健指導の考え方を導入した新しい「標準的な成人歯科検診プログラム・保健指導マニュアル（平成 21 年）」に基づいた「成人歯科健診・指導プログラム」について二つのフェーズを含む研究を行うこととした。

第一フェーズでは、5 都県の事業所・団体を対象にテスト事業における評価シートおよび個人別のデータの提供を得て、職域あるいは地域における事業の評価を行い、受診者の行動変容について検討した。評価シートのデータの対象者は、245 名であり、平均年齢は 40.4 歳であった。また、個人別データの対象者は 225 名であり、平均年齢は 42.6 歳であった。評価シートによる調査では、「フッ化物配合歯磨剤の使用」、「ゆっくり噛んで食事」、「夜の歯みがき」の 3 つの項目において口腔保健行動が増える傾向にあった。個人別シートによる口腔保健行動の変容は、評価シートによる結果と同様に、「フッ化物配合歯磨剤の使用」と「ゆっくり噛んで食事」は、良い方向への行動変容が多く見られ統計的にも有意であった。また、「歯科医院での歯みがき指導」および「歯科医院での定期健診」については、評価シートによる結果では、一つの事業所においてのみ望ましい口腔保健行動の割合が著しく増えていたが、個人別のデータでは、良い方向への行動変容が多く見られ統計的にも有意であった。行動変容が起こった項目が多く見られたこと、および受診者の評判が良好であったことから、このプログラムは、職域や地域において健康行動の変容を促すのにふさわしい事業の一つであると考えられた。

第二フェーズでは、改変した歯科健診プログラムが診療室における患者の行動変容に対してどの程度有効であるかを評価した。診療室を受診した患者のうち研究に同意を得ることのできた 20 歳以上の患者（31 名、平均年齢 23.1 歳）が対象となった。診療終了後、特定の歯科衛生士 1 名が日本歯科医師会によるマニュアルに記された質問紙に準拠したアンケート調査を行った。対象者自らが設定した 3 つの目標のうち、第 1 目標は設定した 30 名中、「行動変容あり」が 24 名（ $P=0.007$ ）であり、これについては達成されたと考えられる。また、第 1 目標～第 3 目標を合計した場合でも、69 目標中、「行動変容あり」が 47 目標（ $P=0.0018$ ）となっており、対象者からの評判も良かったことから、診療室における行動変容支援型の歯科保健指導は一定の効果を有するものといえよう。

本研究における二つのフェーズの研究が、効果的な成人歯科健診システムを開発すること、および職域あるいは地域から歯科医院までの参加者の流れを円滑に促すことにつながり、生涯にわたる口腔保健の維持に貢献できることを期待したい。